

ウォーター・ ステートメント

2024年3月

マニライフ・インベストメント・マネジメントは、お客さまの目標達成と耐性に優れたポートフォリオ構築の支援に全力で取り組みます。また、自然にポジティブな影響を与え、気候変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築することにも力を入れています。

気候変動リスクは水不足や水関連の災害として顕在化しており、国連が述べているように「気候変動とは主に水の危機」です¹。そのため、水に関連したリスクと機会は考慮すべき金融的に重要な要因であり、適宜、投資プロセスと運営資産の管理に組み入れなければならないとマニライフ・インベストメント・マネジメントは考えます。

¹ 詳細についてはUN-Waterをご覧ください。

マニユライフ・インベストメント・マネジメントの見解

- 十分な量の安全で目的に合った水資源をリーズナブルなコストで利用できることは、基本的人権の1つです。
- 淡水は、経済的な成功や様々な種類の投資、社会と自然の健全な発展には不可欠な存在です。しかし、気候変動や淡水需要の増加といった問題により、将来的な淡水の安定供給が危惧されています。
- お客様に対する責任の一環として、運用会社には、投資プロセスにおいて水そのものや水関連のリスクを評価できる確かな評価手法を確立する責務があると考えます。

世界の水の状況

2023年国際連合水会議で認識されたように、国際社会は将来における水資源の重要性への注目を高めています。

地球は豊富な水資源に恵まれています。しかし、利用可能な淡水は思いのほか少なく、地球上の水全体のわずか0.5%に過ぎません²。十分な量の安全で目的に合った水資源をリーズナブルなコストで利用できることは、生活、健康、生態系に必要不可欠であり、グローバル経済全体にとって構造的な重要性を持ちます。しかし、淡水は世界中のすべての地域あるいは人口の多い地域に均等に分配されてはおらず、また常に期待通りに利用できるわけではありません。現在、世界の都市の50%以上、灌漑農地全体の75%で、水不足が繰り返し発生しています³。

気候変動、異常気象、あるいは限られた淡水資源を持続不可能な形で利用するにより、淡水不足の問題が生じ、あるいは水資源を不自由なく利用することが困難になっています。そのため、経済、社会、環境に目に見えて悪影響が生じています⁴。

既に40億人もの人々が水不足を経験しており、2025年には世界の人口の半数が水不足に直面する可能性があります。 —UNICEF⁵

水リスク(暴風雨、洪水、干ばつ)によって2022～2050年の世界のGDPは5.6兆米ドルも減少する可能性があります。 —GHD Group⁶

水を効率的に利用する技術は大幅に改良されているものの、世界の水需要は増加しています。世界の水需要は毎年約1%ずつ増加し続けると予測されています。つまり、世界の水需要は現在の水準から2050年までに30%も増加する可能性があるということです⁷。需要の増加に伴い、確立されたガバナンスの下で水を管理していくことが益々重要性を増していき、やがて世界の主要な地域で、持続可能な水管理に関する規制をこれまで以上に整備していく必要があることが明らかになっていくでしょう。地域によっては改善が見られてもいます。しかし、全般的に言えば、多くの国・地域にまたがって共通の水資源に依存しているにもかかわらず、それらの国・地域の間で十分な協調や協力が行われている状況にはありません⁸。

² 詳細についてはU.S. Bureau of Reclamationをご覧ください。 ³ 国際連合の2023年水会議のレビューを確認してください。 ⁴ 気候変動に関する政府間パネル第6次評価報告書第4章をご覧ください。 ⁵ UNICEFの水不足に関する情報をご覧ください。 ⁶ 詳細についてはAquanomicsのサイトをご覧ください。 ⁷ 詳細については国連の2019年世界水開発報告書をご覧ください。 ⁸ 持続可能な開発目標6「安全な水とトイレを世界中に」についての国連の2021年概略進捗状況報告書をご覧ください。



投資判断における水関連要素の検討

マンライフ・インベストメント・マネジメントは、世界経済や社会が水に依存していることを前提に資産運用を行っています。しかし、これまで述べたような水に関する重大な課題や不透明感が増加しており、そういった事情を正しく考慮しながら投資判断を行うことが難しくなっています。こうした環境では、水がもたらす将来の機会とリスクをより正確に評価できる運用会社に投資機会が生じる一方で、それができない運用会社は不利な立場に陥る可能性があります。

投資家には、水関連投資の将来価値を把握するために、水に関する価値あるいは潜在的リスクを適正に評価できる方法論が必要となります。

水へのアクセスは歴史的に多額の補助金に支えられているため⁹、水それ自体を金融資本や自然資本の資産として正確に評価することは、単純なことではありません。そのため、十分な量の安全で目的に合った水資源を手頃な価格で利用できない状況に置かれた場合、そこにいかなる投資リスクが存在するかを適切に考慮することは困難です。

投資家は、データや専門知識によって、こうしたリスクを特定・分析・軽減し、投資機会を発掘することが必要となります。

気候変動の下では暴風雨や洪水事象の発生リスクや深刻度も増大しています。気候変動は、既存のこうしたリスクを増幅させるに留まらず、より多くの地域をこの種の水リスクにさらす可能性を高めています。

投資家は、専門知識を高め、水資源に関する規制の変更やそれが資産や投資に与える影響を考察し、資産価値とインカム・リターンの両面で、それを上手に投資に活用する必要があります。

水資源に関する規制も、その必要性が高い地域を中心に急速に変化しています。規制措置の多くは持続可能ではない取水を防止し、産業用、都市用、環境用などの競合する用途の間で水資源を適正に配分することを目指しています。そのような規制の結果、水へのアクセスが減少もしくは(ポジティブにもネガティブにも)変化し、あるいは水へのアクセスに要するコストが増加する可能性があります。

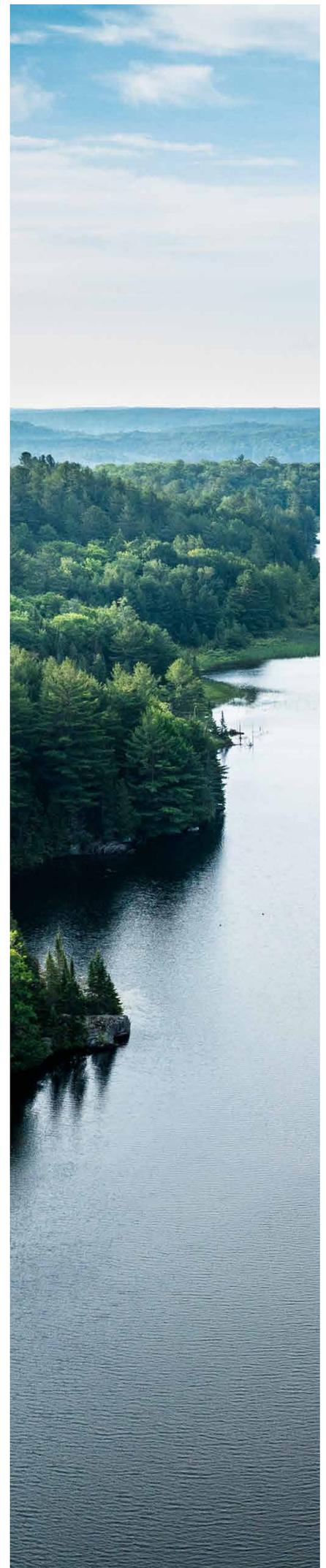
投資プロセスにおける水への取り組み

水が投資に深く関連していると考えられるとき、マンライフ・インベストメント・マネジメントは価値保全と価値創造の観点から水について考察します。ここでいう価値保全とは、対象資産の価値を長期的に毀損させ、あるいはインカムとリターンに影響を与える可能性がある水リスクを特定することです。対照的に価値創造は、将来的な資産価値の上昇による利益の確保、水を通じた事業利益(率)の最大化、資源スチュワードシップや環境・社会・ガバナンス(ESG)の活動への参加などを指します。

水関連のリスクと機会が大きいと考える場合、それらを積極的にかつ責任をもって管理します。なぜなら、特にリアルアセットの場合に顕著ですが、こうした要因は投資の成果に影響を与える可能性があるためです。したがって、重要だと考えれば、投資判断、デュー・デリジェンス、リスク評価、スチュワードシップ活動において水のリスク/機会を慎重に考慮しています。

私たちが運用する資産クラスは多種多様であるため、投資プロセスにおいて、水関連の要因は柔軟かつダイナミックに検討する必要があります。水に大きく依存する資産がある一方で、水への依存が極めて低い資産にもさまざま投資しています。私たちの柔軟なアプローチは、対象資産に関わる水のリスクと機会への影響を考慮し、他の要因との比較において水関連の要因がどの程度重要なのかも考慮しています。

⁹ “Davos edition 2020, Research Institute, Water Scarcity: Addressing the key challenge,” Credit Suisse, 2020.



水に関連した価値提案

資産タイプ	アプローチ	例
森林・農地	<ul style="list-style-type: none"> • 流水域の保護 • 持続可能な水の管理と運用 • 洪水および気象リスクの評価 • 投資戦略の重要な要素としての水の位置づけ 	<ul style="list-style-type: none"> • 森林投資では、流水域の最適な保護と持続可能な森林管理を徹底するために総合的な造林技術を展開する。 • 農地投資では、流水域保護、水資源の管理、気候リスクと洪水リスク、水への投資を農地戦略およびオペレーションの重点事項とすることで、お客さまの目標、私たちの価値観、優れたスチュワードシップの原則の達成を可能にしている。 • 農地投資における水の重要性を考慮し、投資の評価からオペレーション、ポリシー、サステナビリティに至るまで、マニュアルライフ・インベストメント・マネジメントの農地投資事業の柱をすべてカバーする専門知識を備えたグローバルな水専門のチームを社内にて設けている。 • 水資源のマネージャーとオペレーション・リーダーで構成する専門チームは、水の保全と作物に必要な水の供給の両方を目的として先進的な灌漑技術と手法を積極的に実行している。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> • 持続可能な水の管理と運用 • 水資源と水に関連した自然災害への耐性を投資のデュー・デリジェンスの一環として位置付け • 水の効率性を新規開発の手引きの一部として組み入れ 	<p>資産管理</p> <ul style="list-style-type: none"> • マニュアルライフ・インベストメント・マネジメントの不動産チーム独自のサステナブル建築基準は、物件が環境(水を含む)に与える影響に対処する。物件の水消費量を毎年報告することを義務付ける。 • 不動産チームは水の消費量を定期的に追跡して、節水対策を達成、実行することが求められる。 • オフィスおよび住宅は、最低要件として3年ごとに水監査を実施する。 <p>開発／新規建設</p> <ul style="list-style-type: none"> • 設計要件には、屋根の利用可能なすべてのスペースに、持続可能な雨水管理に役立つグリーン・ルーフの設置を検討することが少なくとも含まれる。 • 設計仕様では、新築物件でのグリーン・ビルディング認証の取得を奨励する(屋外の水消費量削減やサブメーターの設置など、雨水管理やエネルギー効率化のイニシアチブを含む)。 • 開発パートナーや請負業者との契約の一環として、請負業者は流出・土壌管理計画(建設現場からの水流出の抑制や土地の原状回復によって自然水系、土壌機能、生態環境を保護することを目指す)の実行が要請される。この計画では、流入先の水域や水系(河川、地下水、下水道、雨水システムなど)が明確にされ、汚染(土壌堆積物の流出、現場からの化学物質など)を最小限に抑制する方法が示される。また、土壌汚染を最小限に抑え、可能な場合はそれを回復させる方法も示される。

資産タイプ	アプローチ	例
インフラ ストラクチャー	<ul style="list-style-type: none"> 水に関連する問題を、投資前のデュー・デリジェンス段階で評価 水に関する評価指標を、投資後のモニタリング・プログラムに組み入れ 	<ul style="list-style-type: none"> 水に関する問題が、案件のデュー・デリジェンス段階で著しく明白な場合、投資機会にとって重大かどうかを検討する。具体的には、企業による直接の水使用量、企業による業務と水ストレスの高い地域とのつながり、企業による廃水管理などを検討する。関連性がある場合には、追加的なデュー・デリジェンスを行い、社内のグローバル水専門チームに助言を求める場合がある。 マニユライフ・インベストメント・マネジメントによる自主的な年次ESGデータ・モニタリング要求プロセスに水関連の評価指標を組み入れている。これには、水の流入・取水と流出・排水に関する評価指標(企業のGRESB評価に重要と見なされる場合)のほか、自発的な投資先企業に関する年次ESGデータ収集を通じて得られる関連評価指標(企業の水関連の主要業績評価指標、大気・水の排出制限の違反など)が含まれる。データ収集・測定や水関連のリスクと機会の開示を強化するため、改善機会を継続的に評価する。
プライベート・ エクイティ& プライベート・ クレジット	<ul style="list-style-type: none"> 水に関連する問題を、投資前のデュー・デリジェンス段階で評価 水に関する評価指標を、投資後のモニタリング・プログラムに組み入れ 	<ul style="list-style-type: none"> 水に関する問題が、案件のデュー・デリジェンス段階で著しく明白な場合に検討する。具体的には、企業による直接の水使用量、企業による業務と水ストレスの高い地域とのつながり、企業による廃水管理などを検討する。水に関する問題が重要であると見なされる場合は追加的なデュー・デリジェンスを行い、社内のグローバル水専門チームに助言を求める場合がある。 投資後の段階で、投資先企業に送付する自発的な年次ESG質問票の一部に水関連の評価指標を組み入れている。プライベート・エクイティ業界はESG評価指標の報告に関しては今なお初期段階にあるが、水に関連するリスクと機会をより正確にモニター、評価、ベンチマーク比較することができるように、開示レベルの向上に重点的に取り組んでいる。
伝統的な株式 および債券¹⁰	<ul style="list-style-type: none"> 重要と見なされる場合に、水に関連する問題を投資判断に際して検討 水の戦略についての、投資先企業へのエンゲージメント 水に関するシステムック・リスクについて、直接または共同でのエンゲージメント 	<ul style="list-style-type: none"> 水に関連する重大な問題を投資分析や判断に組み入れることがある。水に関連したリスクと機会が投資先企業の財務パフォーマンスに与える潜在的な影響を検討する際、これらの要素がバリュエーション、リスク管理、ポートフォリオ構築にどう影響するかを評価する場合がある。 公開市場で取引される金融商品については、水に関連する依存性やインパクトが特定された投資先企業に対してエンゲージメントを行う場合がある。議決権を持っている株式投資については、議決の判断にそれらの要素を組み入れる場合がある。これは、水ストレスが高い地域や水量・水質に関するリスクの高い業界で事業を行う企業にとって、特に重要である。 このような企業に対し、依存度やインパクトの評価とモニタリング、活動の報告、水消費量と汚染の削減、ソリューションへの投資に向けて活動することを促している。また適宜、同様の考えを持つ投資家やステークホルダーと協働することもある。

¹⁰ 伝統的な株式と債券に関して説明されているアプローチは、マニユライフ・インベストメント・マネジメントの伝統資産部門が運用するポートフォリオに関係するものでない。このアプローチは、マニユライフ・インベストメント・マネジメントのプライベート・マーケット関連法人が運用する伝統的な株式および債券タイプの投資には適用されません。

スチュワードシップにおける水に関する取り組み

水は、自然、気候、人をつなぐ重要な存在です。そのため、マニライフ・インベストメント・マネジメントの運用資産におけるスチュワードシップのアプローチは、水に関連した重要な要因を積極的かつ責任ある方法で評価および管理することに重点を置いています。

世界最大規模の自然資本運用会社として¹¹、マニライフ・インベストメント・マネジメントの価値観とグッド・スチュワードシップの原則には、水に関する問題についての評判の重要性が含まれています。プライベート・アセットを運営管理する際、水に関連するスチュワードシップ活動への参加は、資産が直接管理されているか間接的に管理されているかによって変わります。

特定の農地資産については資産を直接する運営管理することに深く関わり、水に関連するスチュワードシップ活動に深く関与しています。例えば、精密農業の灌漑に先進的な水効率化技術、衛星画像や固定翼の航空画像、地上ベースの計算を活用し、帯水層の補給のために地下水貯留プログラムを実行しています。また、水環境グループと連携して湿地の生息環境保全に取り組むこともあります。水は地域の問題であることを認識し、私たちが事業と投資を行うコミュニティと協力して適切な水資源の管理に取り組み、エンゲージメントを行います。

森林投資では、流水域と飲料水の保護をサステナビリティとスチュワードシップの主要な優先課題の1つとしています。流水域の保護と改良は、それに依存する生態系とコミュニティにとって極めて重要です。特別重要地を保護し、水辺緩衝区域を管理し、厳格な水および土地管理規制、政策、業界のベスト・プラクティスを遵守するように努めています。

プライベート・アセットを直接運営管理していない場合は、主要なオペレーターやスポンサーとの有意義なパートナーシップ構築に努めます。私たちは投資を行った後、投資先企業の経営陣や投資パートナーと密接な関係を保ちながら、自然や生物多様性の要素を含め、投資の重要な側面を継続的にモニタリングします。

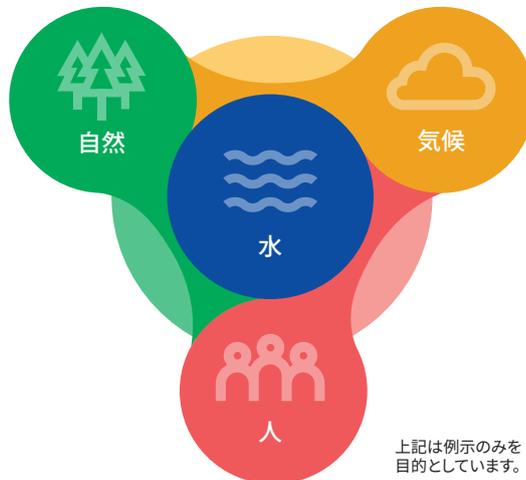
市場で取引されている金融商品については、水関連の重要な依存性や影響が特定され、お客さまに経済的なリスクや利益をもたらす可能性がある場合、伝統資産運用チームは投資先企業へのエンゲージメントを行います。議決権行使もアクティブ・オーナーシップを実践する手段の1つであり、お客さまに代わって議決権を行使する際の判断材料として水に関連する要因を組み入れることができます。これは、水ストレスが高い地域や水不足、水質リスクの高い業界で事業を行う企業にとって、特に重要です。このような企業に対しては、依存度やその影響の評価とモニタリング、活動の報告、水の消費と汚染の削減、解決策への投資に向けて取り組むよう促すことが可能です。

水に関するステークホルダーとの協働¹²

私たちは水に関するスチュワードシップ・イニシアチブの一環として、さまざまな事業分野にわたって外部のグループとの協働を積極的に進めています。

- **Ceres Investor Water Hub** : マニライフ・インベストメント・マネジメントは、当グループのメンバーとしてInvestor Water ToolkitとWater Handbookに貢献しています。また、投資家主導の世界的なエンゲージメント・イニシアチブであるValuing Water Finance Initiativeの立ち上げにも貢献しました。
- **Leading Harvest Standard** : Leading Harvestは、包括的な保証プログラムの1つとして持続可能な農地管理の最適化を目的として設定されたアウトカム(成果)ベースのサステナビリティ基準です。マニライフ・インベストメント・マネジメントの森林農地投資チームは、Leading Harvestの創設メンバーであり、その活動に貢献しています。さらに、私たちが管理する米国の農地の100%で、Leading Harvest Farmland Standardの認証を取得しています¹³。Leading Harvest Standardの主な要素には、水資源の保護とスチュワードシップの評価があります。
- **Cambridge Institute for Sustainability Leadership (CISL)** : マニライフ・インベストメント・マネジメントはCISL Investment Leaders Groupのメンバーです。当グループは、ダスグプタ・レビューなど、大学研究を活用して、自然を金融に組み入れるための手引き、ケース・スタディ、ハンドブックを提供しています。

¹¹ IPEのリサーチ、2024年1月29日現在。ランキングは森林・農地投資のAUMを含む自然資本の合計AUMを基準としています。運用会社はAUMの通知を求められ、算定日は2022年12月31日～2023年12月31日までの期間にわたっています。¹² マニライフ・インベストメント・マネジメントはさまざまな協働エンゲージメントに参加していますが、裁量権を維持し、単独で独立的な投資判断を行います。¹³ Leading Harvestによる2022年12月31日現在の認証であり、Farmland Management Standardの遵守状況の年次評価に基づいています。詳細については、leadingharvest.orgをご覧ください。



用語および定義

水資源：さまざまな状態で地球上に発生する天然水の総称であり、湖水、小川、河川、降雨などの地表の水と一般的に帯水層と呼ばれる地下に蓄えられた水を含む

水の安全保障：人、社会経済、生態系のニーズを満たすために十分な量と質の水を確実に利用できること

水質：人、植物、生態系の基準を満たす物理的、化学的、生物学的パラメーターの状態

水効率：基本的な水の必要性に対応するための水使用を減らす活動

水ガバナンス：水の使用と管理に影響を与える政治、社会、経済、行政の制度



マニユライフ・インベストメント・マネジメントについて

マニユライフ・インベストメント・マネジメントは、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションのグローバルな資産運用ビジネス部門です。お客さまがより簡単に最適なサービスを選択し、より良い毎日を送るためのお手伝いをします。グローバルなリソースと幅広い商品ラインナップ、グループ会社としての強みを最大限に活かし、世界で1,700万人を超える個人投資家、機関投資家、退職・年金プラン等のお客さまに資産運用サービスを提供しています。株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ、また自然資本へのサステナブル投資など、伝統資産およびプライベート・アセットにおける幅広い運用ソリューションを提供し、お客さまの運用目標の達成を支援しています。必ずしもすべてのサービスが各地域においてご利用いただけるわけではありません。詳細はホームページwww.manulifeim.comをご覧ください。

これらの資料は、有価証券その他の規制当局に審査及び登録されていませんが、以下のマニユライフ・グループの会社がそれぞれの法域で適宜配布することもあります。マニユライフ・インベストメント・マネジメントに関する追加情報については、次のURLに掲載されています。

www.manulifeim.com/institutional

オーストラリア：Manulife Investment Management Timberland and Agriculture (Australasia) Pty Ltd, Manulife Investment Management (Hong Kong) Limited. **カナダ**：Manulife Investment Management Limited, Manulife Investment Management Distributors Inc., Manulife Investment Management (North America) Limited, Manulife Investment Management Private Markets (Canada) Corp. **中国**：Manulife Overseas Investment Fund Management (Shanghai) Limited Company. **欧州経済領域 (EEA)**：アイルランド中央銀行の規制下にあるManulife Investment Management (Ireland) Limited. **香港特別行政区**：Manulife Investment Management (Hong Kong) Limited. **インドネシア**：PT Manulife Aset Manajemen Indonesia. **日本**：マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 **マレーシア**：Manulife Investment Management (M) Berhad 登録番号：200801033087 (834424-U) **フィリピン**：Manulife Asset Management and Trust Corporation. **シンガポール**：Manulife Investment Management (Singapore) Pte. Ltd. (会社登記番号：200709952G) **韓国**：Manulife Investment Management (Hong Kong) Limited. **スイス**：Manulife IM (Switzerland) LLC. **台湾**：Manulife Investment Management (Taiwan) Co. Ltd. **英国**：Financial Conduct Authority (FCA) 規制下にあるManulife Investment Management (Europe) Limited. **米国**：John Hancock Investment Management LLC, Manulife Investment Management (US) LLC, Manulife Investment Management Private Markets (US) LLC, Manulife Investment Management Timberland and Agriculture Inc. **ベトナム**：Manulife Investment Fund Management (Vietnam) Company Limited.

Manulife Investment Management. All rights reserved. Manulife Investment Management及びMのデザイン、並びにManulife Investment ManagementとMのデザインの組み合わせは、The Manufacturers Life Insurance Companyの商標であり、同社のみならず、ライセンスに基づき同社の関連会社にも使用されています。

ディスクレーマー

■本資料は、海外グループ会社の情報を基にマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した情報提供資料です。■参考として掲載している個別銘柄を含め、当社が特定の有価証券等の取得勧誘または売買推奨を行うものではありません。■本資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。■本資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。■本資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■本資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、その開発元または公表元に帰属します。■本資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

